

9 . 近年の兩岸情勢

第 1 章 台湾經濟の現段階

1985 年時点の台湾經濟の中核は、輸出指向の労働集約型産業にあった。同時に輸入代替産業が並行して保護され、また、中間財・資本財を供給する産業も、次第に発展しつつあった。対外関係に視野を広げると、輸出主導型の經濟成長は日本からの中間財・資本財の輸入と、アメリカへの製品輸出にを前提に成立していた。ゆえに、貿易収支においては、巨額の対日赤字と巨額の対米赤字という特徴が構造化していた。

1980 年代後半以降に起こった構造変化は、以下の通りである。

- ・ 成長率は 6%前後に安定した。
- ・ 民間消費が成長を牽引した。
- ・ GDP に占める製造業の比重が減少し、第三次産業の比重が上昇した。
- ・ 製造業の中では、労働集約型の産業が衰退し、資本集約型並びに技術集約型の産業、特に電機・電子産業が発展した。
- ・ アメリカ向けの消費財の輸出が激減し、アジア向けの中間財、資本財輸出が増加した。
- ・ 生産面では大企業の比重が増大した。しかし、依然として創業意欲も高い。
- ・ 企業の財務構造が改善された。
- ・ 金融システムでは、直接金融の比重が増大した。
- ・ 銀行システムは自由化によって、より競争的になった。
- ・ 財政では、社会福祉の増加によって、支出面でプレゼンスが拡大するとともに、大幅な赤字が恒常化した。

このような構造変化をもたらした要因は、根本を辿ると、政治における民主化、經濟における成長という 2 つの要因に行き着く。特に、成長の影響は広範に及んでいる。また、民主化と成長は自由化を推進し、それを媒介項として、經濟構造に大きな影響を与えたのである。

成長について、そのメカニズムを韓国と対比すると、次のような特徴がある。第 1 に、台湾では政府の主導性が弱く、それゆえに企業の資金調達は難しく、規模の經濟を追い求めることは制約されていた。台湾の企業はこのような条件を前提に、自らの優位性を活かせる分野を模索した。そのため、往々にしてニッチを指向した。第 2 に、政府の支援が期待できないということは、リスクは企業自ら負わなければならないことを意味した。そのため、企業は借りに慎重であった。第 3 に、台湾の成長メカニズムは日本をモデルとすることを放棄し、代わりにアメリカの IT 産業とのリンケージを深めた。このような諸特徴の結果、1990 年代の台湾經濟は良好なパフォーマンスを保ち、アジア經濟危機に巻き

込まれることを回避できた。

しかし、以下に示すとおり、台湾経済にも懸念材料はある。前2者は経済構造に内包されている問題であり、後2者は外生的な問題である。

- ・金融システムが十分に安定的とは言えない。特に、信用合作社や農会信用部門など、基層金融の財務体質はかなり傷んでいる。
- ・述べたとおり、大幅な財政赤字が恒常化している。特に、財政の規律が制度化されていないことは不安を呼ぶ。
- ・中台関係は常に政治的な緊張をはらんでいる。
- ・環境政策が増大している。特に広域の問題として、二酸化炭素、水、電力の制約が厳しい。

第2章 大地震発生後の台湾経済と两岸経済関係の行方

台湾経済はアジア通貨危機以降も、多少の影響を受けながらも抜群の経済成長率をみせた。また、99年9月21日の大地震の被害にも拘わらず、その後の回復は極めて急速である。その背景要因として台湾経済が電子・情報産業を中心にグローバル化していることがあげられよう。筆者のインタビューした電子部品メーカーはアジア市場での外国企業との電子部品の供給契約は全てドル建てにしており、通貨危機による被害はほとんど受けていない。また、台湾でR&Dを行い、大陸で生産を行う两岸分業体制をとっている電子部品メーカーは地震による影響をほとんど受けることはなかった。台湾企業のグローバル化戦略が海外での経営ノウハウを豊富にさせ、経営リスクを分散させたと言えよう。このように台湾企業のグローバル化が進み、また、中台のWTO加盟が浮上するなかで、台湾企業にとり、大陸市場の持つ意味は一層増大している。两岸の政治的関係が緊張の度合いを高めるなかで、その経済関係の進展はどのような影響をもたらすのであろうか。两岸の政治的緊張が続く中で、双方の経済的補完関係は一層進展する方向にある。中台のWTO加盟が実現すれば、台湾企業は大陸市場をグローバルビジネスの場としてさらに積極的に活用することになり、台湾企業の大陸経済に占めるウエイトは一層高まる。

第3章 中台两岸の政策面からみた経済交流

台湾海峡两岸の中国大陆と台湾は、1980年代初頭、米中接近の過程で、経済交流を巡り、政策面で大陸の「三通」政策と台湾の「三不」政策が対立する形で展開された。大陸の積極的交流の姿勢に対して、台湾は徹底禁断の立場をとる。だが、冷戦が溶解するに伴い、台湾は交流黙認の「三不」政策に切り替える。その後、概して大陸の直通政策を加えた「三通」政策は変わらないのに対し、台湾は形式的には政府間の交流拒否の姿勢を取りながら、実質的には、民間主導、間接交流、一方通行的交流を受け入れてきた。そしてこの変則的

事態に対応して、民間仲介機構として大陸の海峡兩岸關係協會と台湾の海峡基金会の両会体制が設置される。

兩岸の貿易と台湾の対中投資は、内外の情勢変化に規定さながら、政治と政策のハードルを乗り越えて段階的に発展し、1990年代に飛躍的に拡大する。この過程で台湾經濟の対中依存度もまた広がり、深まる。来る兩岸のWTO加盟は、兩岸經濟のいっそうの接近と交流の正常化および拡大発展をもたらすことは明らかである。

第4章 中国・台湾のWTO加盟と兩岸關係の将来

近々実現される見通しの中国・台湾のWTO加盟は、台湾に対中最恵国待遇付与の義務が生じることなどから、兩岸經濟交流の規模拡大と変質（「間接的・一方的・部分的」經濟交流から「直接的・双方向的・全面的」經濟交流へ）の重要な契機となる。これは中長期的にみて兩地の經濟発展にプラスとなる。ただし、政治への影響も含めてみると事態は複雑である。第一に、WTO加盟による台湾の対中經濟依存度のさらなる上昇等が予想され、台湾の対中交渉力が低下する可能性が高い。それにより台湾当局は対中政策の再考を迫られるが、その結果が中台關係の安定に繋がるかどうかは未知数である。第二に、中国は、WTO加盟により改革・開放のさらなる推進義務を負うため、短期的には失業増大、中長期的には市場經濟化・情報化に伴う政治社会の流動化を余儀なくされる。それが中台關係の不安定化に繋がるリスクもある。このように、中台のWTO加盟は中台統合の引力・斥力の両面をもつ。それだけに、現在不透明なWTOルールの中台間の適用範囲や台湾総統選後の中台關係等を注意深く見守っていく必要がある。